



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN

日米対話：米中新冷戦？日米にとっての含意

グローバル・フォーラムは、米国カーネギー国際平和財団（CEIP）との共催により、2月15日、東京で「日米対話：米中新冷戦？日米にとっての含意」を開催した（写真）。

当日は、米国からエヴァンス・リヴィア・オルブライト・ストンブリッジ・グループ上級顧問、マイケル・スウェインCEIP上級研究員、マイケル・チェイス・ランド研究所上級研究員、ジェームズ・ショフCEIP上級研究員、ニコラス・セーチャーニ米CSIS日本部副部長、カーラ・フリーマン・ジョンズ・ホプキンス大学外交政策研究所理事の専門家6名を東京に招聘し、渡辺繭執行世話人、神谷万丈世話人など9名の日本側パネリストを含む総勢124名が活発に「対話」を行った。

とくに注目された発言は次の通り。

●**エヴァンス・リヴィア氏**：米国では、伝統的な超党派のコンセンサスが消失し、中国敵視の発言が目立つ。日本には、米国の政策が適切か否か、友人として率直な意見を伝えてもらいたい。



●**マイケル・スウェイン氏**：米国の衰退と中国の台頭という「パワーシフト」が進行する中、今後いかにして日米中での勢力均衡を図れるかが鍵である。それは古典的な勢力均衡ではなく、戦略的な対話を通じたバランスである。

●**マイケル・チェイス氏**：現在の米中関係は、冷戦期の米ソ軍拡競争に近づきつつある。米中両国は、人道支援、災害救助といった可能な分野から協力を始め、信頼関係を再構築すべきだ。

●**ジェームズ・ショフ氏**：米国内では、中国成長の影に、米企業の犠牲があると認識している。他方、中国のデジタ

ル経済分野は魅力的であり、今後、米中間で同分野の対話を実施すべきだ。

●**ニコラス・セーチャーニ氏**：中国の台頭について、日本はそのリスクとオポチュニティの両面を正確に認識しつつ、対中戦略において重要な役割を果たしている。今後、東アジアの地域協力の調整役を担えるのは日本だけだ。

●**カーラ・フリーマン氏**：中国は「一带一路」を通じて、ASEANに対する経済圏や軍事的な勢力圏の拡大を図っている。今後、日米両国は、中国によるASEAN分断策に対抗しつつ、同地域の安定化に向けた知恵を絞るべきだ。

これからの日中関係について

第313回国際政経懇話会は、5月23日に加茂具樹日本国際フォーラム上席研究員／慶應義塾大学教授（写真）を講師に迎え、「これからの日中関係：『競争から協調へ』の意味すること」と題して、次のような講話を聴いた。



日中関係が「競争から協力へ」と変化する、ということの意味するものは何か。その手掛かりは、外務省が昨年10月の日中首脳会談の成果として示した6点項目の1つ、「対中ODAに代わる新たな協力」に隠されている。日本は、この会談で対中ODAの新規採択が2018年で終了することを確認した上で、今後も様々な分野で対中協力をを行うことで合意した。日本の対中認識は、かつての「支援する対象」から明確に変化している。他方、中国も資金や人材などを世界から「迎え入れる中国」から「世界に打って出る中国」へと国

家的指針の方向性を変えつつある。

こうした両国の相互認識の変化が、日中関係の「新たな段階」（安倍総理）と「新たな発展」（習国家主席）という言葉に表れている。

ただし、日本として憂慮すべきは、東シナ海をめぐる中国の実際の行動である。いわゆる「2008年6月合意」（東シナ海ガス田問題における共同開発等に関する日中両政府間の合意）がほぼ実行されていないのだ。今後、日本は、中国の描くグローバル・ガバナンスの青写真を正確に理解しつつ、対中関係の再定義を試みるべきである。

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

泥船に乗ったマネー至上経済

元全国紙記者 中村 仁

現下の世界経済は、いわば「過剰に供給されたマネーの海に浮かぶ泥船」である。リーマン危機後、米欧日は異次元の金融緩和に走った。ところが「異常事態には金融緩和が不可避でも、長期化はせず、平時は元に戻して金利機能を生かす」という金融政策の常識が通用しなくなってきている。米金融危機調査委員会のアンヘリデス委員長によれば、金融危機後、何百万もの人が職や家を失い、いまだに以前の状態に回復していない一方、巨額の公的支援で立ち直った金融機関はより強大になったという。米欧日の中央銀行の総資産(マネー供給の原資)は金融危機前が3.5兆ドルであったのが、現在が14兆ドルと、4倍にまで膨れた。

マネー市場がこれだけ肥大化すると、ちょっとしたことで株価が乱高下するので、金融正常化に向けた動きをとろうにもとれない。政治家も、選挙で不利となる増税より、痛みを感じない金融緩和や財政膨張に頼る傾向が強まることになる。

こうなると、リーマン危機がそうであったように、**バブル崩壊という、市場の暴力的な調整に任せるしか道がなくなる**。政策的な手詰まりが結局、ダムや堤防の決壊を招き、泥船は沈むことになる。目先の痛みを緩和するために打つ手が危機を深めるといふ悪循環をどう断ち切るかが、金融政策の真の課題だ。

(2019年4月16日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--|---------------------------------|
| 5/10 「令和元年の憲法記念日に誓う『現実的な平和への道筋』」(長島昭久) | (真田幸光) |
| 5/7 「権力の報道介入: 沖縄2紙攻撃の政治的背景」(尾形宣夫) | 4/13 「性悪説と性善説」(池尾愛子) |
| 4/19 「中国本土の権力と国家発展」 | 4/9 「新元号、『ジャパン・ファースト』への道」(大井幸子) |
| | 3/14 「情報管理の重要性」(緒方林太郎) |

グローバル・フォーラム活動日誌(3-5月)

- | | |
|---|---|
| 3月1日、5月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』(通巻第87号、第88号)発行 | センター長他13名) |
| 4月1日 『GFJ-E-Letter』(通巻第73号)発行 | 5月21日 川崎剛サイモン・フレーザー大学准教授、常盤伸東京新聞外報部次長往訪(高畑洋平GFJ常任世話人) |
| 5月13日 第154回外交円卓懇談会(Wongi CHOE韓国国立外交院安全保障研究所ASEANインド研究 | 5月23日 第313回国際政経懇話会(加茂具樹日本国際フォーラム上席研究員他18名) |

韓国の「新南方政策」

5月13日、チョウ・ウォンギ韓国国立外交院安全保障研究所ASEANインド研究センター長(写真中央)は、当フォーラムの第154回外交円卓懇談会において、標題のテーマについて、次のように語った。



韓国の文在寅(ムン・ジェイン)政権の最重要政策は、南北関係の改善とそれを通じた北朝鮮の核問題の解決であるが、実はもう一つ、重要な政策として注目されているものがある。文政権が掲げる「新南方政策」だ。

この「新南方政策」は、成長著しいインドや東南アジア諸国(ASEAN)との経済協力を強化させ、これらの国々との交流・協力関係を、日本、米国、中国、ロシアの4大国並みに格上げするというものである。

米国と中国への貿易依存度が高い韓国にとって、激化する米中貿易摩擦は韓国経済にとってリスクが大きすぎるほか、昨今の韓日関係の悪化などを鑑みれば、韓国にとって、今後、インドやASEANといった東アジア地域との多角的な外交の展開は、国益に適っているといえる。

韓国は盧武鉉政権以来、「アジアのバランス」を自称し、日本、米国、中国、ロシアと等距離を保つ外交を展開しようと試みたが、結局、日米中の激しい外交戦の中で埋没した苦い経験がある。

文政権が目指しているのは、一貫性のある政策を推進しつつ、現実的でバランスのとれた外交を展開していくことである。